



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき かつとし 俊一

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674
2009年11月15日 No.683

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>



海外調査 品川区議会 4年連続 中止に

自・公・民が来年度の予算を要求



平成17年度海外調査団の
報告書(表紙・下)と
メンバーら(左・区役所前)

平成17年度 品川区議会海外調査報告書

〈平成17年12月11日(日)～12月18日(日)〉

品川自民党区議団が、提案していた海外調査を断念しました。ムダづかいの中止は当然です。ところが、先月の議会運営委員会で自民に民主、公明も加わって来年度の予算に海外調査の費用を盛り込むよう区長に要望することを多数で押し切りました。

今年度の海外調査の中止は10月20日の議会運営委員会で決定しました。自民党が介護保険、障害者対策などの調査としてストックホルムはじめ5都市の訪問を提案していたもの。今年度予算に741万円(ひとり70万円)の海外調査経費が組まれていましたが、平成17年に海外調査を実施して以降4年連続の中止です。日本共産党は海外調査の中止を訴えてきました。

ところが、同じ議会運営委員会で自民・公明・民主が来年度予算に海外調査経費を盛り込むよう区長に要求することを決定しました。税金のムダ遣いに批判が集中しているなか、それでも自・公・民は海外調査を実施しようというのでしょうか。

海外調査
品川は…

予算が先で内容は後… これでいいのでしょうか

700万円超の予算をかける海外調査。ところが、どこで何を調査するのかよりも予算が先。品川区議会の「まず予算をとって後から内容を決める」という実態を平成17年度の海外調査を例にみてみましょう。

平成17年度の海外調査は自民4人、民主2人、社民1人の議員7人が「少子化対策」の調査として12月11日から8日間の日程でドイツ・フランクフルト、ノルウェー・オスロを訪問しました。この海外調査が実施されるまでを時系列にすると…

まず、①前年(平成16年)11月の議会運営委員会で翌年(平成17年度)の海外調査予算を区長に要求することを多数で決定。
②2月、議会の意向を受けて区長が海外調査費用を盛り込んだ予算案を提案、3月には与党の賛成多数で予算が成立。

③8月1日、自民党が議会運営委員会に「少子化対策」で海外調査を提案。

④10月20日の同委員会で海外調査を採決し賛否同数により委員長(自民)決済で決定。賛成は自民、民主、無所属の会。

⑤調査団(仮)を結成し、旅行会社に企画を委託するとともに参加予定者は品川区とヨーロッパ、諸外国の少子化対策について講義(4回)を受けて勉強。

⑥11月25日の本会議で海外調査を多数で議決し12月11日に出発——という流れでした。まさに「予算さき」にあり。民間企業

では考えられません。

しかも、調査団が調査後にまとめた提言(海外調査報告書・表面)は、少子化対策の「総合的施策展開を行う」、「短期的・個別的施策だけでなく中長期を見据えた視点が重要」というものの肝心な保育園の増設を品川区当局に求めています。深刻な保育園不足なのに、区民要望に応える提言をだせない海外調査では意味がありません。

海外調査…賛成か反対か 公明党はドッチ？

10月20日の議会運営委員会で、区長に来年度予算に海外調査経費を盛り込むよう要求することを自民・公明・民主が賛成多数で決めました。今年度の海外調査に反対したのに予算には賛成する、公明党はドッチなのでしょう。

公明党は「緊急に海外調査が必要になった場合、補正予算で組むのは難しいので当初予算で組む必要がある」と言います。しかし、議会運営の『申し合わせ』では、「(海外)調査の実施を必要と認めるときは、その経費の予算を要求する」となっており、「先に予算を確保する」という公明党の理屈は成り立ちません。公明党は、品川区議会の海外調査を「必要だ」と考えるのか、「必要ない」と考えるのか、区民にわかるよう説明すべきでは…？

お困りのときは お気軽に ご相談ください

●くらし・区政の相談はいつでも受け付けます。

●無料法律相談は11月20日(金)
Pm6:30~です。
弁護士が対応します



日本共産党 **みやざき克俊** 事務所

品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674